

最近の経済情勢

(県内企業経営状況調査の結果)

◇ 調査期間 令和2年10月31日～11月18日

◇ 対 象 県内企業120社対象
・有効回答90社:回答率75%
・内訳:製造業 60社(回答45社)
非製造業 60社(回答45社)

◇ 方 法 Webアンケート及び電話ヒアリング

産業労働部



<http://www.pref.saga.lg.jp/>

調査の概要

目的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を把握し、施策の検討に活かす
- 【今年度】新型コロナウイルス感染症の影響の把握

調査企業と実施方法

- 新たな方法による調査を試行的に実施
- これまで調査対象企業120社を2グループに分け、60社への訪問調査を実施していたものを、グループ分けをせず、全120社に対し、Webアンケートを実施（得られた回答を基に、必要に応じて電話ヒアリングを実施）
- 今回の試行的実施を踏まえて、調査対象企業数の拡大等、来年度からの調査方法の見直しを検討

WEBアンケートの主な設問

問1 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

問2 業況：①現況、②3か月前との比較、③今後(3ヵ月程度)の見通し

問3 経営課題

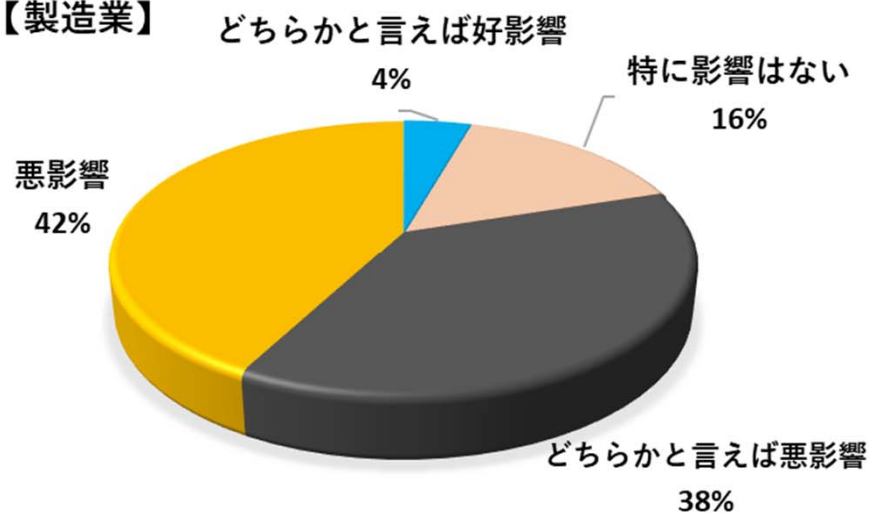
問4 設備投資：①とりくみ姿勢、②予定している設備投資の目的

問5 雇用状況：①従業員数の過不足の状況、②過不足職種

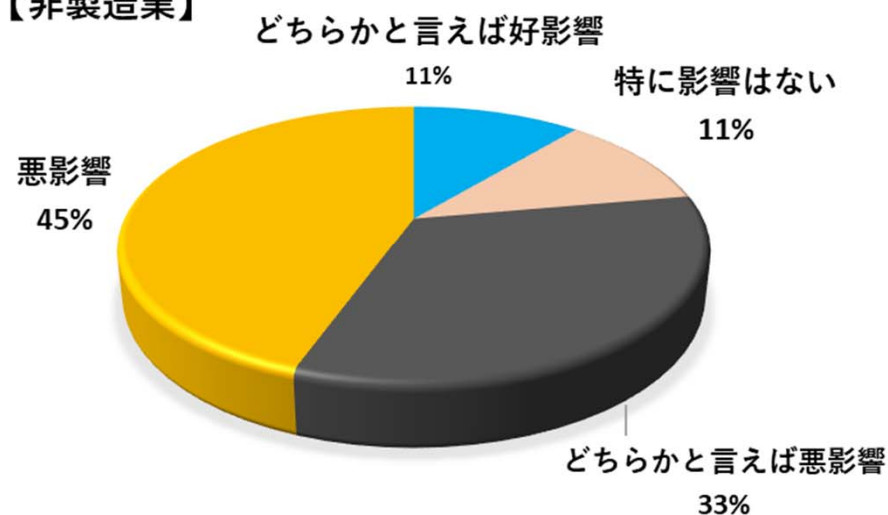
1. 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

- 「悪影響」または「どちらかといえば悪影響」と回答した企業が約8割
⇒新型コロナウイルス感染症の影響は依然として多くの県内企業に悪影響を与えている
- 「どちらかといえば好影響」と回答した業種としては、卸・小売業、金融業の他、電子部品製造業などが見られた

【製造業】



【非製造業】



1. 企業の主なコメント

製造業

- 製造業では36社(80%)が新型コロナウイルス感染症による悪影響があると回答。
内容としては ・取引先の事業活動、設備投資の鈍化に伴う需要減
・長距離移動の自粛等による営業活動の停滞 など

どちらか
といえば
好影響
2社

- ・PC向け需要増により、販売自体は好調に推移。

影響無
7社

- ・販売台数は減少したが、高額品の増加により全体的には横ばい。

どちらか
といえば
悪影響
17社

- ・高額な機械の設備投資は控える企業が多く、受注獲得難。
- ・工期の先延ばし等の影響で 受注・売上共に減少傾向。
- ・外食産業の低迷による業務用製品の落ち込みの影響大。
- ・産地における展示会の中止など、集客難が大きく売上に関係。

悪影響
19社

- ・物流、レジャーなど幅広い分野で車の利用が減少したことで、需要が減少。生産が低下している。
- ・インバウンド需要激減による一般用医薬品の販売減、医療機関への受診抑制による医療用医薬品の需要も減。

1. 企業の主なコメント

非製造業

- 非製造業では35社(78%)が新型コロナウイルス感染症による悪影響があると回答。
内容としては ・ 外出自粛に伴う外食やレジャー消費などの減少
・ 取引先の業績悪化に伴う受注減少 など

どちらか
といえば
好影響
5社

- ・新型コロナウイルス感染予防で外食を控え、家庭での食事が増え、青果物の売上増加。

影響無
5社

- ・建設(クレーン)及び港湾運送業部門は前年度比収益増。トラック運送部門で売上げが若干落ち込んだが、何とか持ち直してきている。
- ・取り扱い魚種は消費者の自宅に於いて消費される食材であるため、売上げの落ち込みは感じない。

どちらか
といえば
悪影響
15社

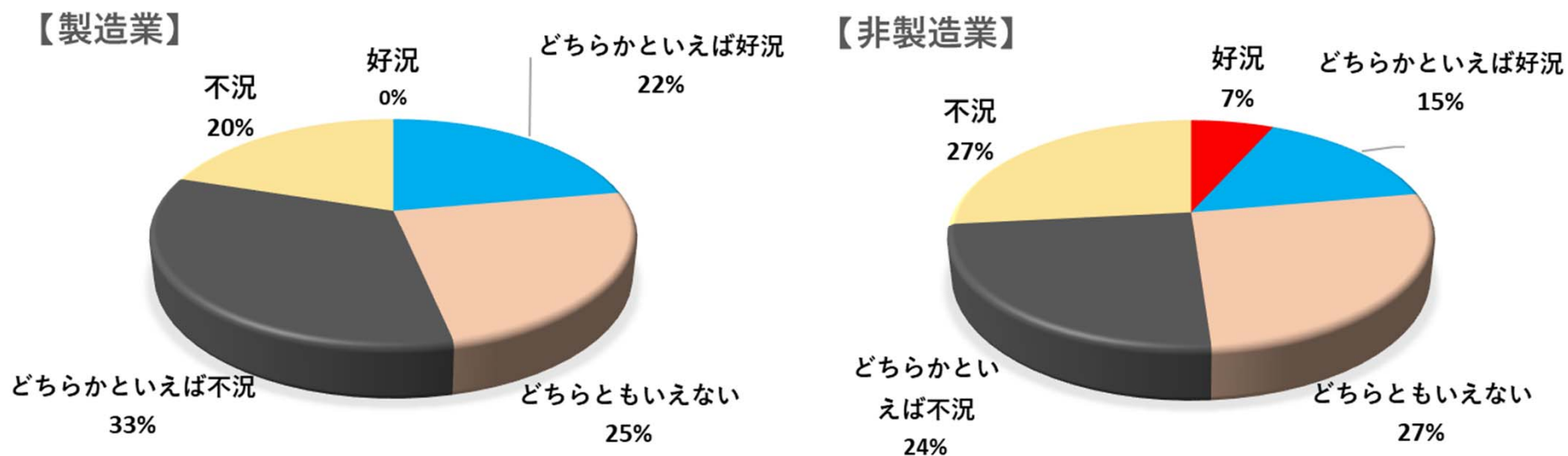
- ・お客様が先行きを不安視され発注を中止されている。お客様との打合せが出来ずに契約が延び延びになっている。
- ・貸切バスについて、9月頃より学生(修学旅行)向けが稼働し始めたが、一般向けのツアーの動きはもどってない。

悪影響
20社

- ・家庭内消費需要で食料品は好調であるが、外出規制等から婦人服など衣料品、化粧品は極端に落ち込んでいる。
- ・主に国内団体旅行の需要低迷を受け、大きく売上げが減少。未だ回復という状況にはない。

2. 業況 - 現在の業況 -

- 「不況」または「どちらかといえば不況」と回答した企業は約5割
- 製造業・非製造業で概ね同じ傾向だが、非製造業では小売業や宿泊業で「好況」の回答があった
⇒ 宿泊業のケースはGoToトラベルや旅行控えの反動増の影響。事業者により状況が大きく異なっている。



2. 業況 - 変化 (3か月前→現在→3か月後)-

○ 製造業、非製造業とも3か月前と比べ「上向き」が約4割、「横ばい」が約5割、「悪化」が約1割だった。前回調査(8月)の予想より現時点では上ぶれている。

(左下の【参考】参照)

○ 製造業、非製造業とも今後3か月後の予想は「横ばい」が7割前後を占め、「上向き」と予想した企業数は約1/3(8社と6社)に減少。

【参考:売上予測】

8月調査(3か月前)

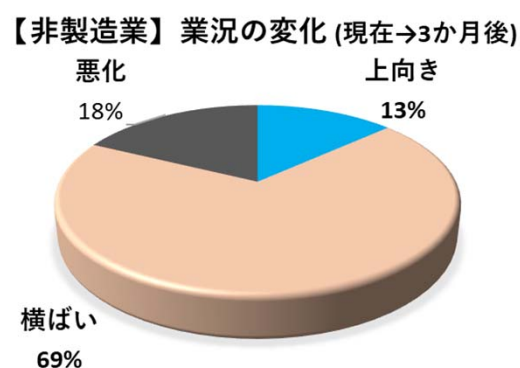
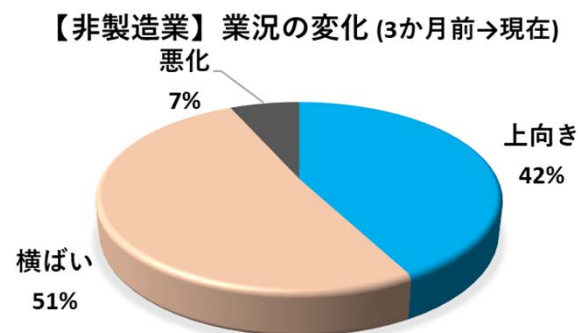
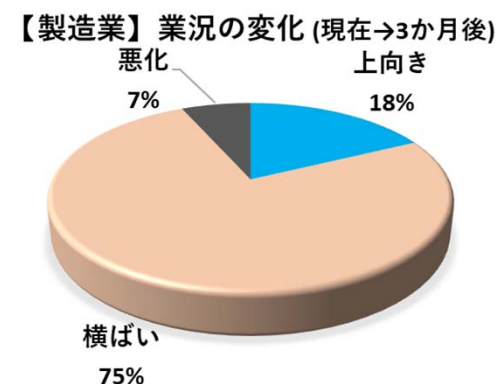
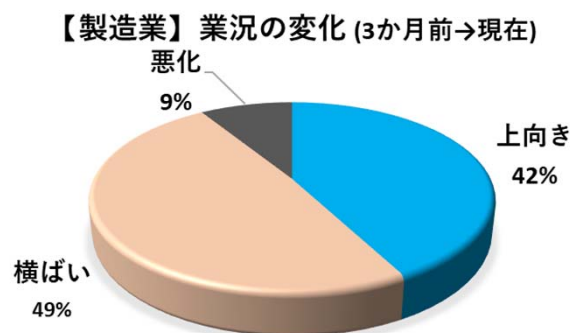
製造業(28社)

上向き	21%
横ばい	43%
悪化	36%

8月調査(3か月前)

非製造業(26社)

上向き	26%
横ばい	63%
悪化	7%



2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

製造業

- 製造業では34社(75%)が今後3か月の業況は「横ばい」と予想している。一旦は落ち込んだ需要回復があったものの、さらなる回復は緩やかになると見ている。
- 「上向き」と見込む企業は19社から8社へ減少した。



8社

- ・受注獲得が難しい状況が続いていたが、この1~2か月では、新規の機械受注獲得や有望案件が現れるなど、最悪な状況を脱した感を受ける。
- ・5Gの伸張やテレワークなどの普及により、ロジック向け半導体は引き続き堅調、メモリー向け半導体も安定した需要を見込む。
- ・新商品の投入により販売のテコ入れを図る。固定費の削減に努める。



34社

- ・主事業である半導体製造装置に関して夏場に一時的に需要の落ち込みがあったが、その後回復、年度末にかけて横ばいの予測。
- ・受診控えも一段落している感があり、徐々に売上げが回復。
- ・9月までは得意先で生産調整が行われていたが、10月以降は海外(特に中国)向けを中心に生産が回復傾向。



3社

- ・引き続き販売は好調だが、上期比で需要は落ち着き。

2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

非製造業

- 非製造業では31社(69%)が今後3か月の業況は「横ばい」と予想している。「上向き」と見込む企業は19社から6社へ減少した。
- 「悪化」と見込む企業はコロナ禍の悪影響を懸念している。懸念の理由は、人手不足、需要減、取引先の投資の先送り、取引先の経営状況の悪化等。



6社

- ・在宅勤務に合わせた製品やソリューションの販売ができています。ICTを活用した教育案件の獲得により一時的に業績が高くなっている。
- ・年間の最需要期に入るため売上増。



31社

- ・既存取引先の物量は減少しているが減少分を新規取引でカバーし、物流現場の生産性向上により収益性は高まっている。
- ・9月の4連休以降は来場、売上ともに上昇しているが前年のトレンドには及んでいない。



8社

- ・公共工事の入札案件は有るが、技術職員不足で応札できない。
- ・酒類の最大需要期の宴会の縮小や酒販店店頭ギフト商品の買い求めの減少等、12月の落ち幅が心配。
- ・コロナの影響で顧客の経営状況の悪化や経営課題の優先度順位の変更で今期中に予定されていたIT投資が来期以降に先送りされた。
- ・コロナ禍により主力商品であるアパレル系の取引先が弱っており、店舗撤退や商品供給に支障が出る等、売り場の維持に懸念が出てきている。

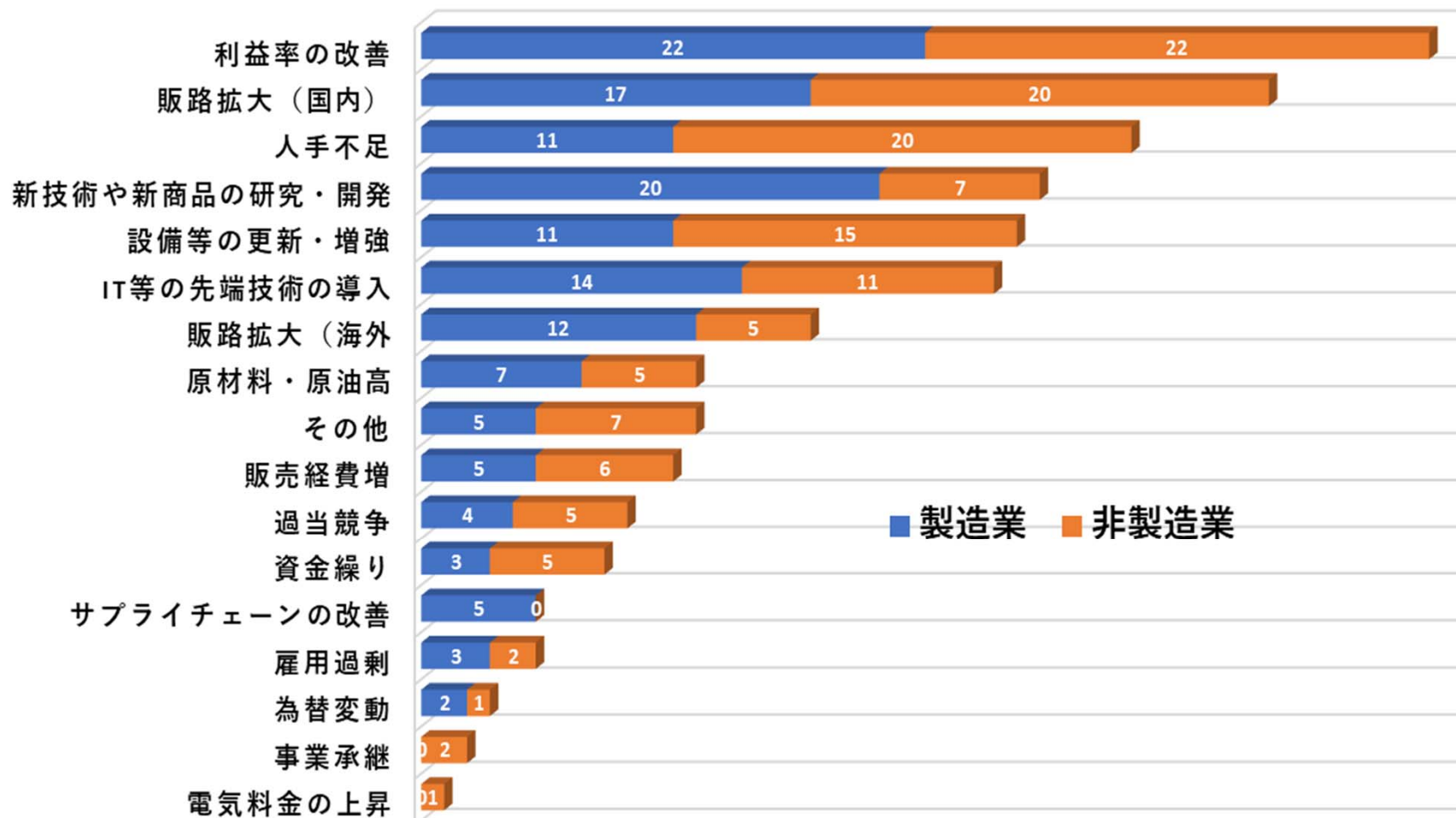
3. 現在の経営課題(複数回答)

製造業

利益率の改善 22社(49%)
 新技術や新商品の研究・開発 20社(44%)
 販路拡大(国内) 17社(38%)
 IT等の先端技術の導入 14社(31%)

非製造業

利益率の改善 22社(49%)
 販路拡大(国内) 20社(44%)
 人手不足 20社(44%)
 設備等の更新・増強 15社(33%)



3. 企業の主なコメント

製造業

【新技術や新商品の研究・開発】

・既存の商品・サービスだけでは業績拡大が望めない。IT等の先端技術を取り入れつつ新商品・新サービス・新市場を創出し、併せて継続的に効率化を図る。

【利益率の改善】

・現在の売上げに見合った組織、人員体制への再構築を開始した。

【販路拡大(国内)】

・新たな販路開拓にあたりベストパートナー探しに時間がかかっている。

【人手不足】

・新型コロナによる減産に伴い、大幅な人員削減を実施したが、直後にメーカーの挽回生産により、生産量は急増、一転人員不足になっている。

非製造業

【利益率の改善】、【人手不足】

・トラック輸送部門は、コロナの影響で運賃が低迷しており、収益改善に結びつかず。本来は働き方改革等に備え、値上げ交渉に着手すべき時期。

【販路拡大(国内)】

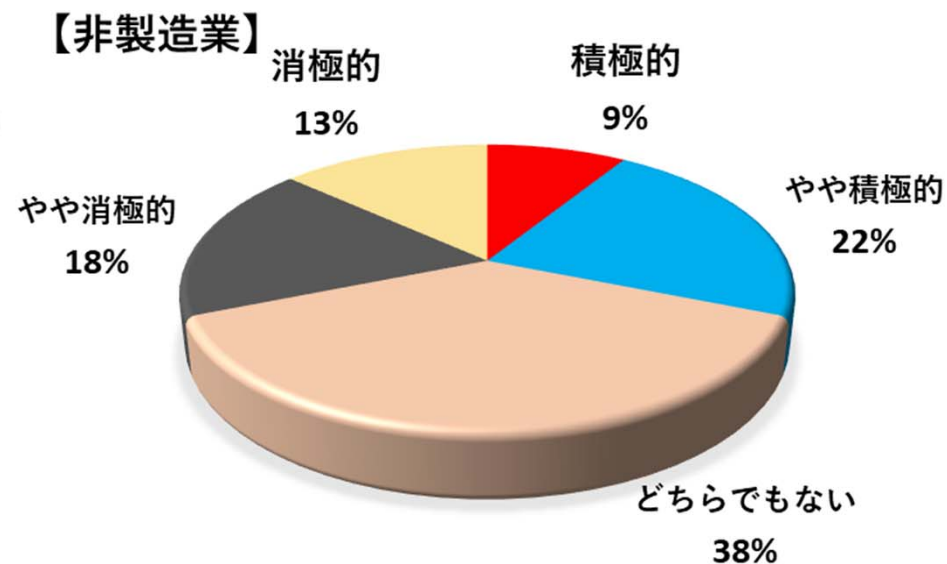
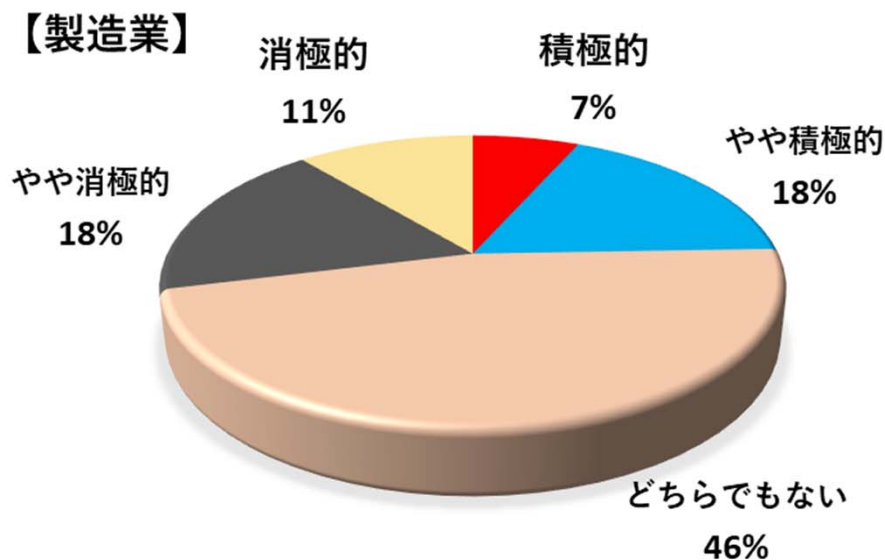
・今後さらに個人旅行やネット販売が加速するため、その対応に即した新しい販売体制の構築が必要。

【人手不足】【利益減少】【売上不振】【設備等の老朽】

・パートの募集を継続実施しているが、応募がほとんどない。

4. 設備投資 - 取組姿勢 -

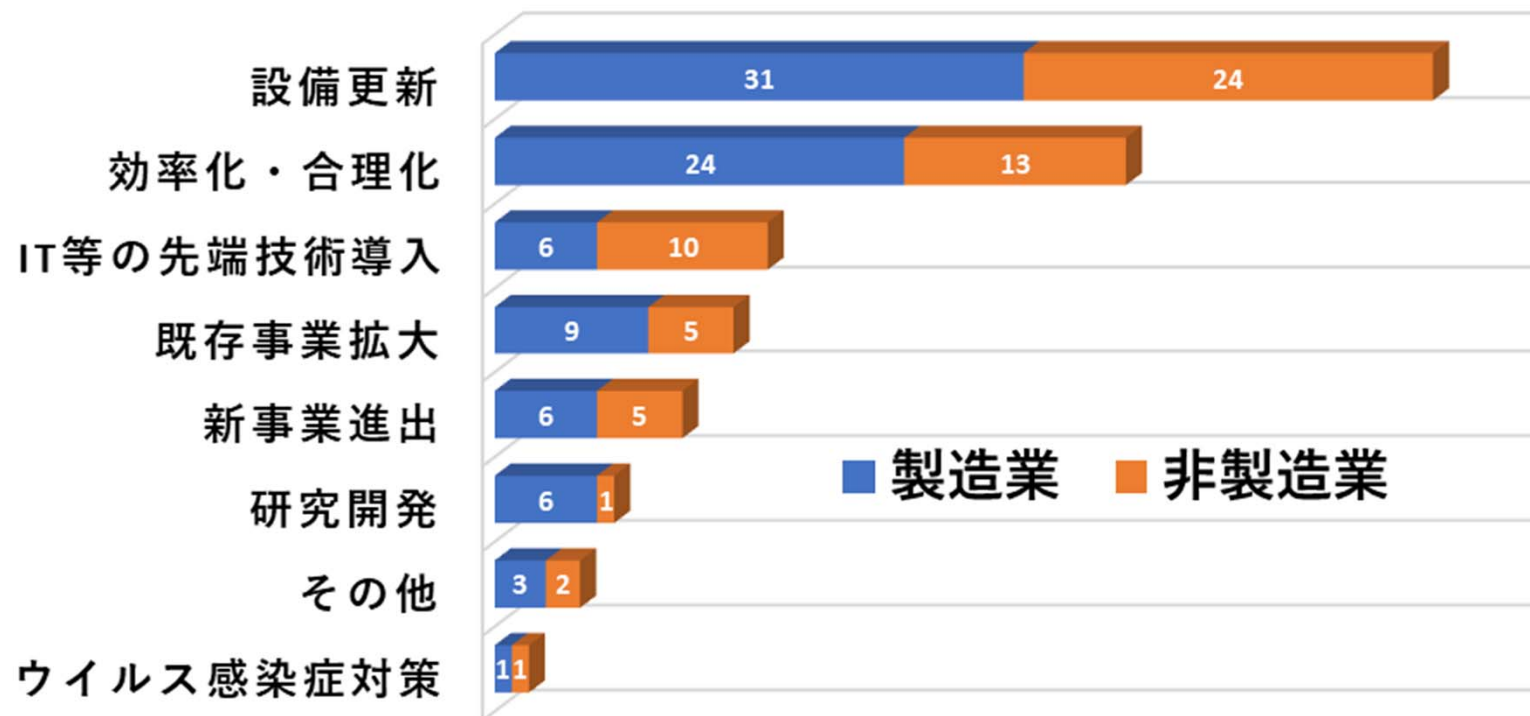
- 製造業、非製造業とも「どちらでもない」が多く、それぞれ21社(46%)と17社(38%)だった。
- 製造業、非製造業とも「積極的」、「やや積極的」の合計と「消極的」、「やや消極的」の合計は、どちらも30%程度であった。
- 設備投資の目的では「設備更新」と「合理化・効率化」が大半を占めている。



4. 設備投資 - 目的 -

企業の主なコメント

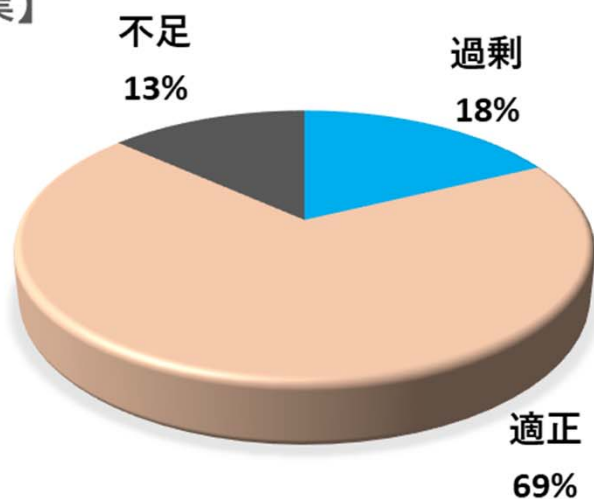
- ・ 販売拠点づくりの設備投資を中心に考えている。
- ・ 生産効率向上のため、複合加工できる加工機に順次入替。
- ・ 加工部において設備の改修作業を進め、HACCP導入を行い自社ブランド商品の拡販に努める。



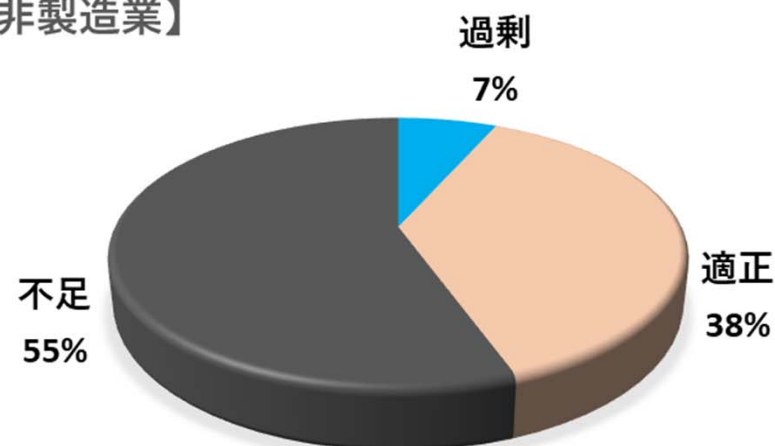
5. 雇用状況 - 過不足感 -

- 製造業では31社(69%)が「適正」と回答した。一方、「過剰」または「不足」と回答した企業はそれぞれ8社(18%)と6社(13%)だった。
- 非製造業では25社(55%)が「不足」と回答し、依然として不足感が強い。「適正」、「過剰」と回答した企業はそれぞれ17社(38%)、3社(7%)だった。
- 「不足」業種は販売・営業(不足企業中59%)、専門・技術(同38%)、技能工(同31%)、単純工(同31%)だった(複数回答)。募集しても応募がないとコメントした会社多数。

【製造業】



【非製造業】



5. 企業の主なコメント

製造業(「不足」と回答)

- ・慢性的に製造現場での人員不足。サービス業が人員削減・募集減の中、製造業への応募者増を期待していたが期待どおりにはなっていない。
- ・人を増やしたいが、応募が無く困っている。

非製造業(「不足」と回答)

- ・求人応募が無く技術者不足。
- ・来春入社は、状況好転で募集を行い、既に確保済み。他に必要な増員についてはパートタイマーで補うことにしている。
- ・高卒の応募がここ数年ゼロ。専門学校、大学卒で一部カバーしているが、応募状況は芳しくない。

「過剰」と回答

- ・過剰不足の山谷が大きくなった感じがあるが、専門性が必要なため応援配置ができない。
- ・需要減に伴い人員の調整が必要な状況。